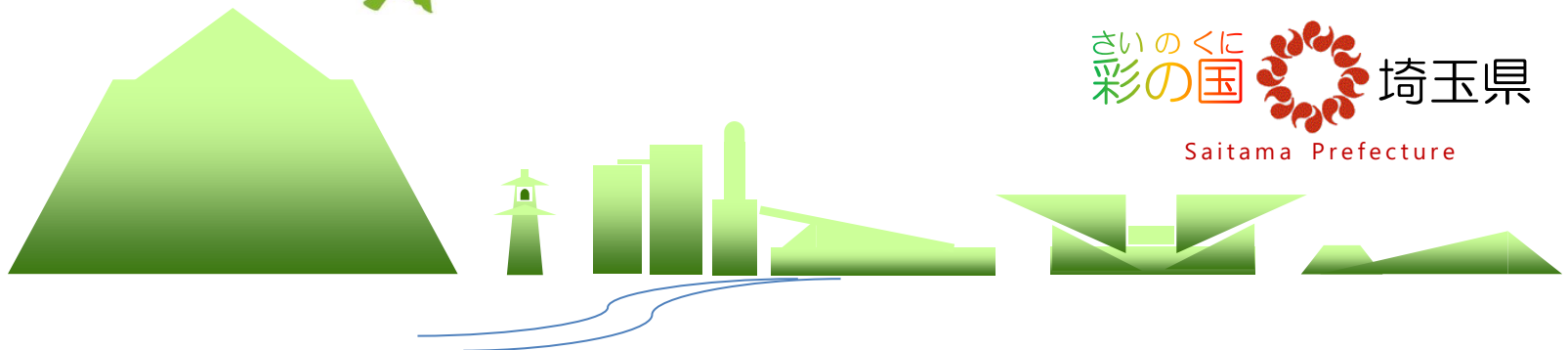


埼玉県の財政状況と 起債運営の基本的な考え方

平成28（2016）年10月21日



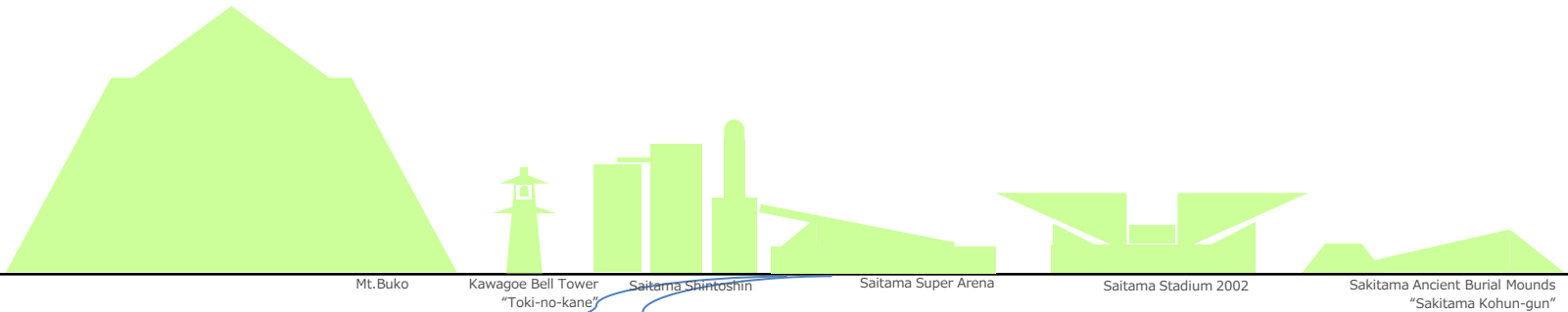
目 次

1 県勢概要	～埼玉県のポテンシャル～		2
2 埼玉県の財政状況			10
3 起債運営の基本的な考え方			21



埼玉県のマスコット「コバトン(左)」と「さいたまっち(右)」

1 県勢概要 ～埼玉県のポテンシャル～



埼玉県のすがた ～人口・産業・交通 ポテンシャルが高い～

- ◆ **約730万人**の人口はスイスに匹敵・・・平均年齢、生産年齢人口割合とも全国屈指の若い県
- ◆ 多種多様な産業が集積し、**約21兆円**の名目GDPはチェコやニュージーランドに匹敵
- ◆ 利便性の高い交通網や災害リスクの低さも本県の魅力

総人口 726万人(全国5位)

出典 平成27年(2015)国勢調査速報

1	東京都	1,351万人
2	神奈川県	913万人
3	大阪府	884万人
4	愛知県	748万人
5	埼玉県	726万人

人口増加率 0.9%(全国4位)

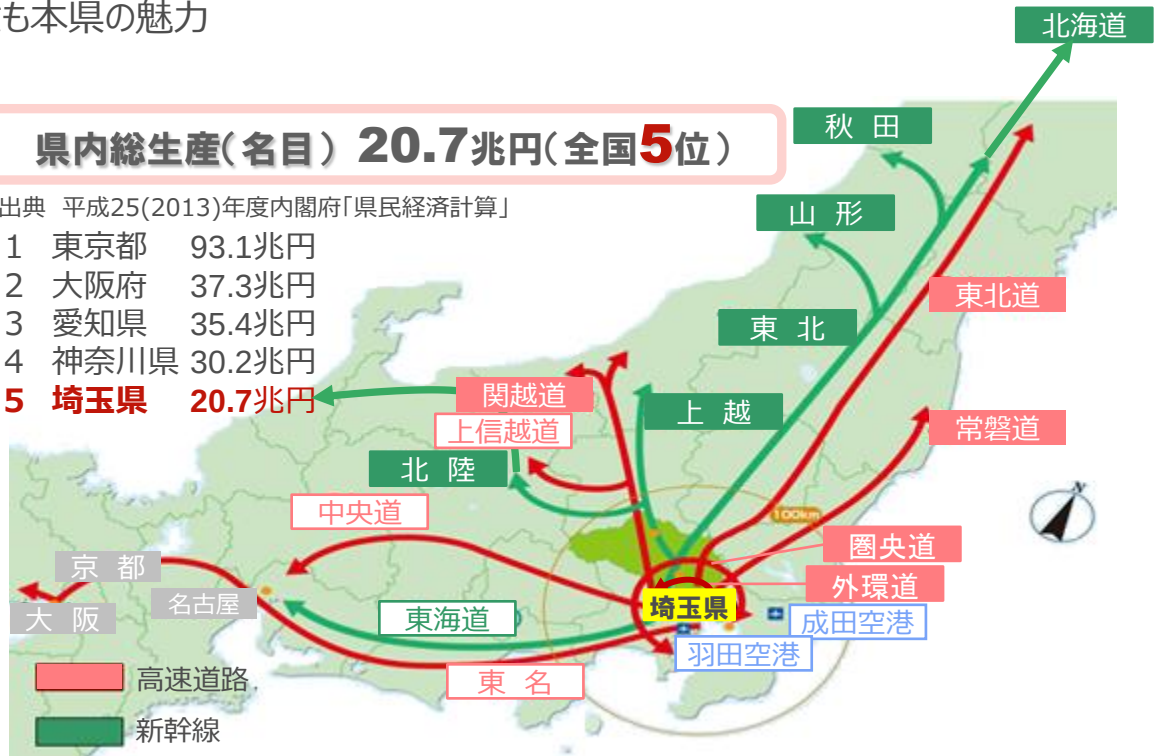
**1人当たり県民雇用者報酬
462万円(全国7位)**

出典 平成25(2013)年度内閣府「県民経済計算」

県内総生産(名目) 20.7兆円(全国5位)

出典 平成25(2013)年度内閣府「県民経済計算」

1	東京都	93.1兆円
2	大阪府	37.3兆円
3	愛知県	35.4兆円
4	神奈川県	30.2兆円
5	埼玉県	20.7兆円



日本一の交通の要衝

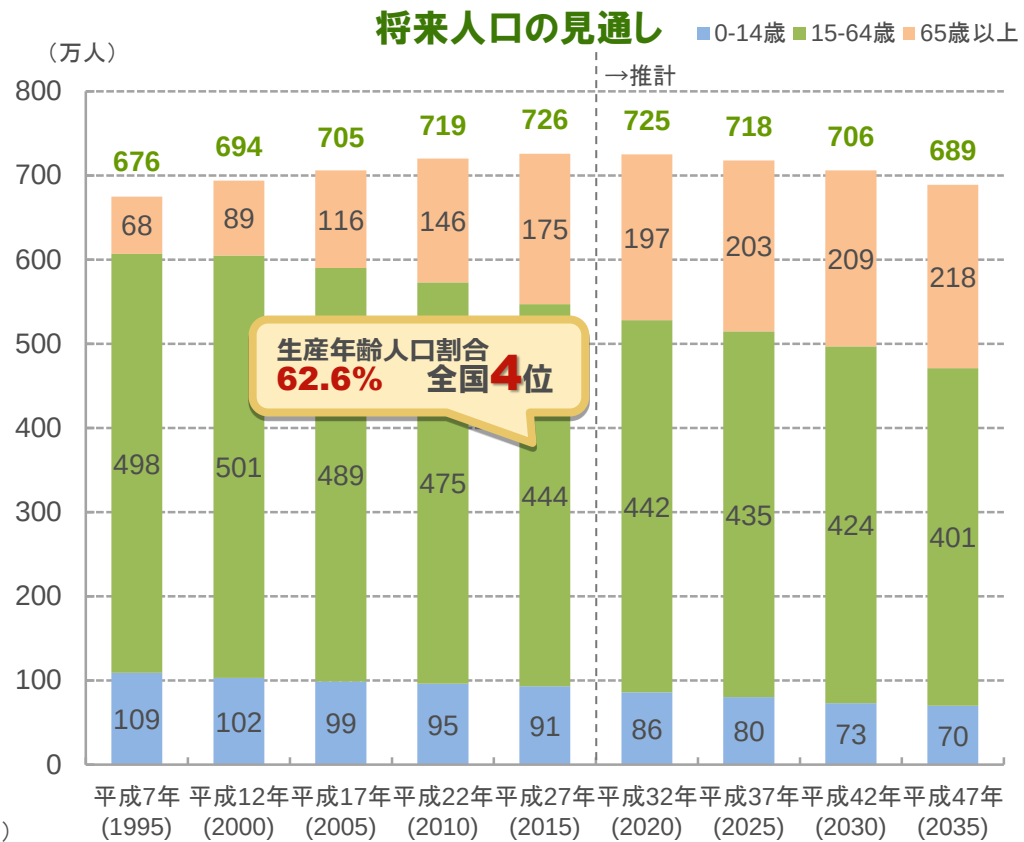
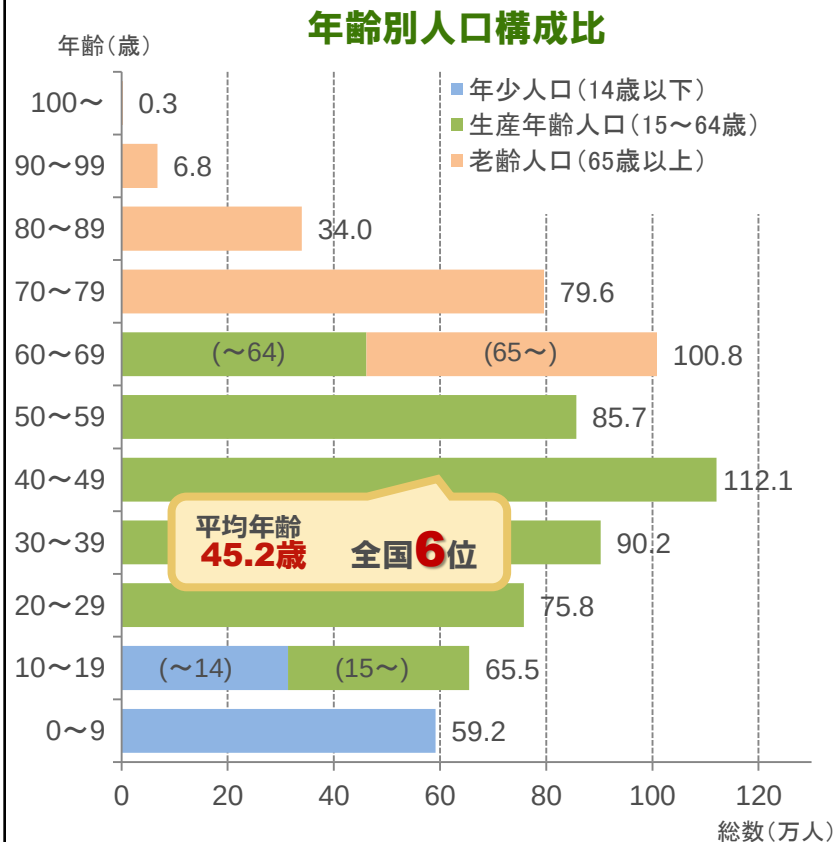
- ・東北、上越、更に北海道など6つの新幹線で東日本の主要都市に直結
- ・東日本の大動脈「東北」・「関越」・「常磐」自動車道が南北に縦断
- ・首都圏の高速道路を結ぶ「外環道」・「圏央道」が東西に横断

災害発生リスクが低い

南海トラフ地震被害想定	埼玉県	東京都	神奈川県	千葉県
建物被害(液状化、津波等)	700棟	2,400棟	4,000棟	2,400棟
出典 平成24年8月「中央防災会議」(各都道府県で全壊棟数が最大となるケース)				
海岸線延長距離	0km	762km	428km	534km

さらなるポテンシャルの高まり① ～若くて労働力が豊富～

- ◆ 平成27(2015)年国勢調査抽出速報:平均年齢**45.2歳**（全国**6位**）、生産年齢人口割合**62.6%**（全国**4位**）
- ◆ 人口は平成27(2015)年まで増加、平成42(2030)年においても700万人を維持する見通し
- ◆ 平成28(2016)年9月1日現在の推計人口**728万1,456人**《過去最高》



出典 平成27(2015)年総務省「国勢調査（抽出速報集計）」

出典 平成27年までは「国勢調査」（総務省）、平成32年以降は埼玉県推計

さらなるポテンシャルの高まり③ ～メイドイン埼玉で経済をより強く～

- ◆ 大規模工場とそれを支える中小企業が幅広く発達し、多種多様な業種が集積
- ◆ 「チャンスメーカー埼玉戦略」で個々の企業の立地ニーズにきめ細かく対応し、全県を挙げて企業立地をバックアップ
- ◆ 過去10年間の**企業本社転入超過数全国1位**

多種多様な業種が発達

全国有数の工業県

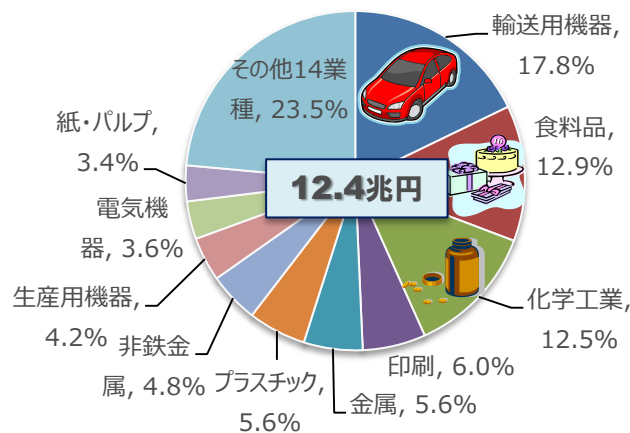
ホンダ、UDトラックスなど大規模工場とそれをサポートする中小企業が立地

医薬品 全国**1**位

精米 全国**1**位

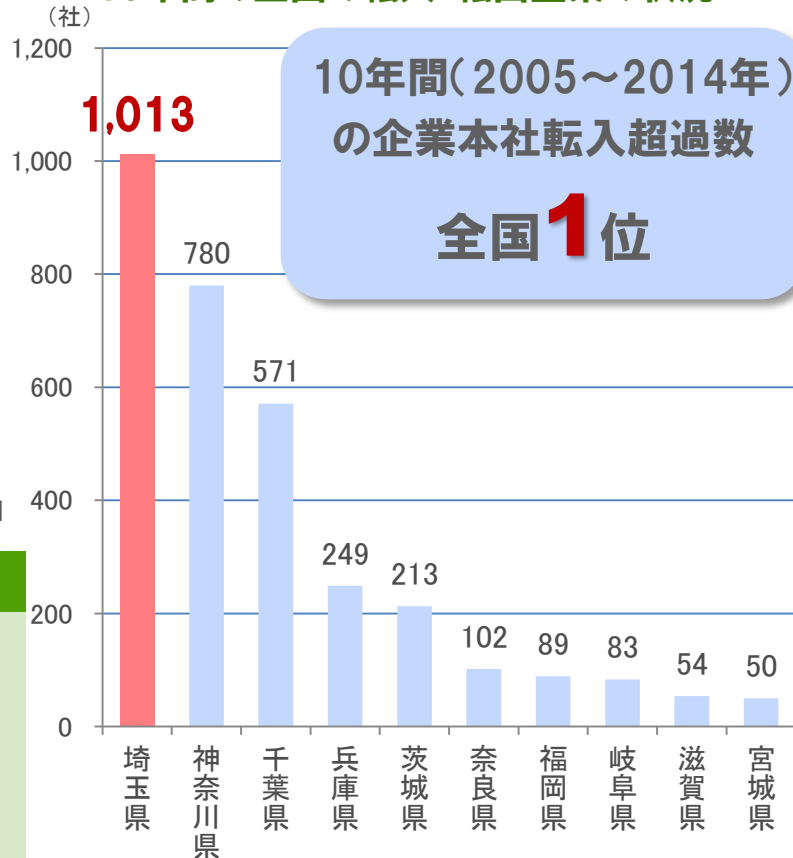
出典 平成26('14)年経済産業省「工業統計調査」

本県の産業分類別製造品出荷額等の構成比



出典 平成26(2014)年埼玉県「工業統計調査（確報）」

10年間の全国の転入・転出企業の状況



10年間(2005～2014年)の企業本社転入超過数

全国**1**位

出典 (株)帝国データバンク『埼玉県・本店移転企業調査』

埼玉県の企業誘致の取組 (平成17(2005)年1月～平成28(2016)年6月)

ワンストップ
でクイック

個々の企業の
オーダーメイド

補助金や
融資制度

強力に
バックアップ

立地件数 **872件**

投資総額 **約1兆2,925億円**

新規雇用 **約28,200人**

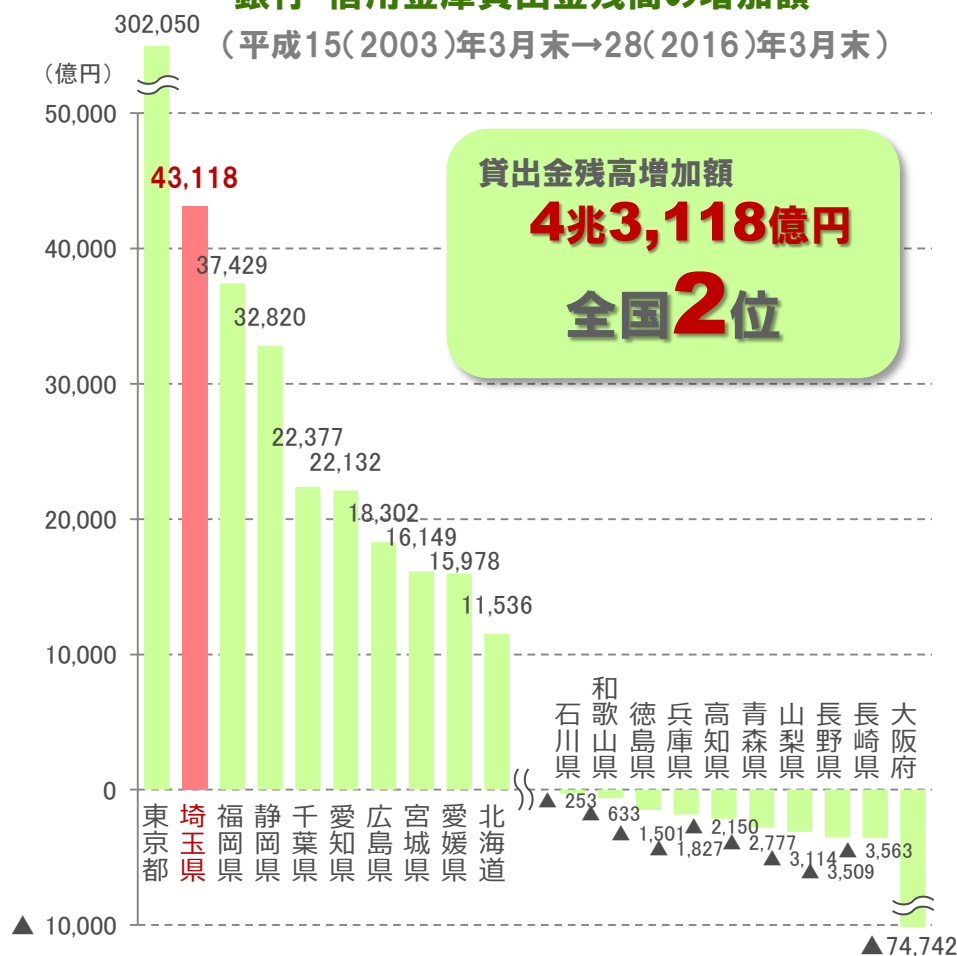
(立地企業の計画ベース)

さらなるポテンシャルの高まり④ ～元気な埼玉経済～

- ◆ 銀行・信用金庫貸出金残高が過去13年間で4兆3,118億円増加し、東京都に次いで全国2位の増加額
- ◆ 県内総生産（名目）の過去10年間で7,675億円増加し、愛知県に次いで全国2位の増加額

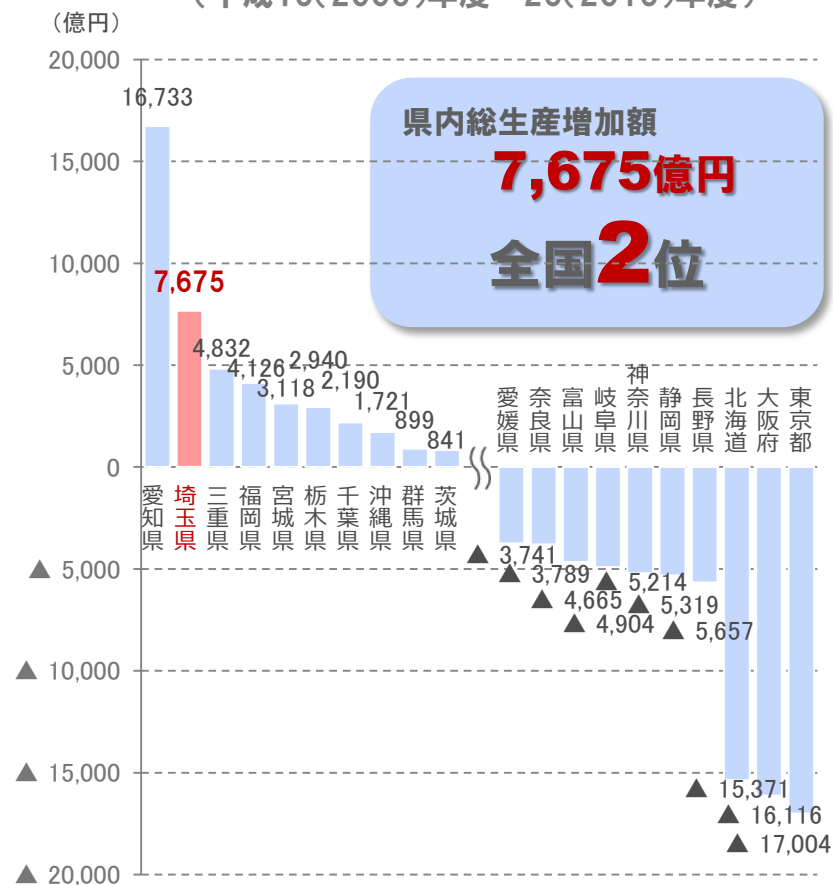
銀行・信用金庫貸出金残高の増加額

（平成15(2003)年3月末→28(2016)年3月末）



県内総生産(名目)の増加額

（平成15(2003)年度→25(2013)年度）



日本銀行公表資料（H28.3月現在）、全国信用金庫協会公表資料（H28.3月末現在）による

内閣府県民経済計算（平成13年度－平成25年度）（93SNA、平成17年基準計数）

さらなるポテンシャルの高まり⑤ ～次世代産業・先端産業の創造～

- ◆ 我が国を代表する研究機関や大学が集積し、高度な技術を有する人材が豊富
- ◆ その利点を活かし、産学官の連携による新技術・新産業の創出を進める
- ◆ 大学・研究機関等の先端的な研究シーズと企業の優れた技術を融合させ、実用化開発・製品化開発を強力に支援することによって、新たな成長産業を作り出す「**先端産業創造プロジェクト**」を推進

約300の研究機関・大学が集積

- 産学官連携の共同研究を進める「**産業技術総合センター**」や国際的研究機関である「**理化学研究所**」など約240の研究機関が集積
- 「埼玉大学」「早稲田大学」「ものづくり大学」など本県にキャンパスをおく大学は全部で60校



さらに進出が進む大学・研究機関

- 北の玄関口・本庄市の「**本庄早稲田国際リサーチパーク**」には早稲田大学環境系大学院が設置
- 南の玄関口・川口市の「**SKIPシティ**」には県産業技術総合センター、彩の国ビジュアルプラザなどの映像関連施設が整備

次世代産業・先端産業の支援 「**先端産業創造プロジェクト**」

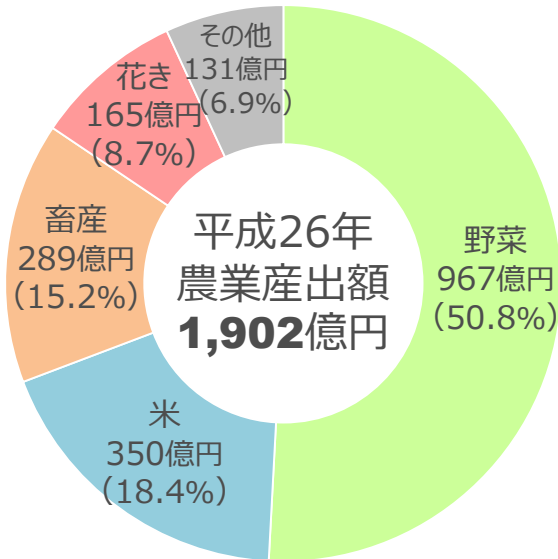
- 全国で初めて埼玉県と(独)産業技術総合研究所、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が先端産業の育成に関する協定を締結し、連携して先端産業を育成
- 次世代産業分野への進出支援や雇用の創出のため、**100億円**の「**埼玉県産業振興・雇用機会創出基金**」を設置し、先端産業の創出をサポート
- 事業化の際には、県内金融機関と連携し、資金調達面も支援
- 「**先端産業創造プロジェクト**」ではナノカーボン、医療イノベーション、ロボット、新エネルギー、航空。宇宙を重点5分野に定め、企業の研究開発を支援



さらなるポテンシャルの高まり⑥ ～意外と強い農業県埼玉～

- ◆ 農業産出額は1,902億円（平成26(2014)年）で全国17位へ上昇
- ◆ 日本の人口の「3分の1」を占める巨大なマーケット（首都圏）に位置するという強みを生かして力のある農林業を実現

埼玉県の農業産出額（平成26（2014）年）



出典 農林水産省「生産農業所得統計」

花き 165億円（全国5位）

品目	産出額	全国順位
パンジー（苗）	6億円	1位
ゆり（切花）	32億円	2位
洋ラン類（鉢物）	26億円	2位
チューリップ	5億円	2位



野菜 967億円（全国6位）

品目	産出額	全国順位
ねぎ	179億円	1位
ほうれんそう	136億円	1位
さといも	77億円	1位
こまつな	53億円	1位
ブロッコリー	40億円	2位
かぶ	16億円	2位
えだまめ	35億円	3位



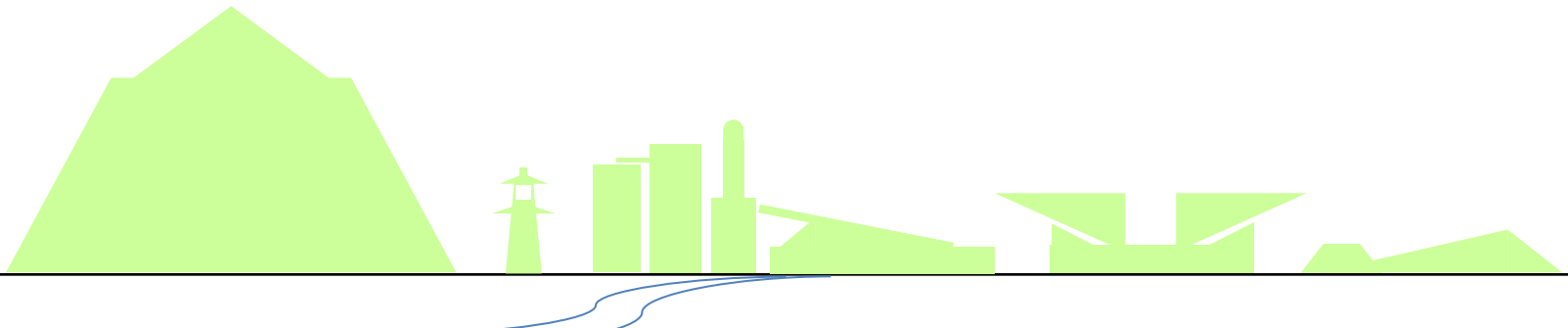
小麦 7億円（全国5位）



清酒の出荷量 全国4位！（平成27年）

平成22（2010）年の7位から躍進

2 埼玉県の財政状況



埼玉県の財政規模～平成27(2015)年度普通会計決算～

- ◆ 全国8位の「財政規模（歳出決算額）」。全国5位の「財政力指数」はさらに改善
- ◆ いざという時への備え（「財政調整基金等」）を積み増し、福祉や先端産業などのための積立（「基金合計」）を活用

財政規模(歳出決算額)	財政力指数	財政調整基金等残高	基金残高合計
1兆7,102億円(+38億円)	0.76548(+0.01046)	813億円(+4億円)	1,742億円(▲87億円)

(参考)平成26(2014)年度決算での他都道府県との比較

順位 (H25)	都道府県 名	金額	順位 (H25)	都道府県 名	金額	順位 (H25)	都道府県 名	金額	順位 (H25)	都道府県 名	金額
1	(1) 東京都	6兆5,540億円	1	(3) 東京都	0.92532	1	(1) 東京都	5,663億円	1	(1) 東京都	1兆8,051億円
2	(2) 大阪府	2兆7,945億円	2	(1) 愛知県	0.92083	2	(2) 大阪府	1,928億円	2	(2) 福島県	8,999億円
3	(3) 北海道	2兆3,909億円	3	(2) 神奈川県	0.91658	3	(3) 愛知県	1,584億円	3	(3) 宮城県	3,989億円
4	(4) 愛知県	2兆2,475億円	4	(4) 千葉県	0.76447	4	(5) 神奈川県	1,452億円	4	(4) 大阪府	3,450億円
5	(5) 兵庫県	1兆9,970億円	5	(5) 埼玉県	0.75502	5	(9) 静岡県	832億円	5	(6) 愛知県	2,431億円
6	(6) 神奈川県	1兆9,501億円	6	(6) 大阪府	0.73756	6	(6) 埼玉県	809億円	6	(5) 岩手県	2,321億円
7	(7) 福島県	1兆9,105億円	7	(7) 静岡県	0.69084	7	(32) 千葉県	740億円	7	(9) 神奈川県	2,196億円
8	(8) 埼玉県	1兆7,064億円	8	(8) 茨城県	0.61857	8	(8) 奈良県	667億円	8	(11) 千葉県	1,900億円
9	(9) 千葉県	1兆6,309億円	9	(9) 兵庫県	0.60401	9	(7) 岩手県	593億円	9	(7) 埼玉県	1,829億円
10	(10) 福岡県	1兆6,110億円	10	(10) 福岡県	0.59582	10	(11) 福島県	576億円	10	(14) 静岡県	1,644億円

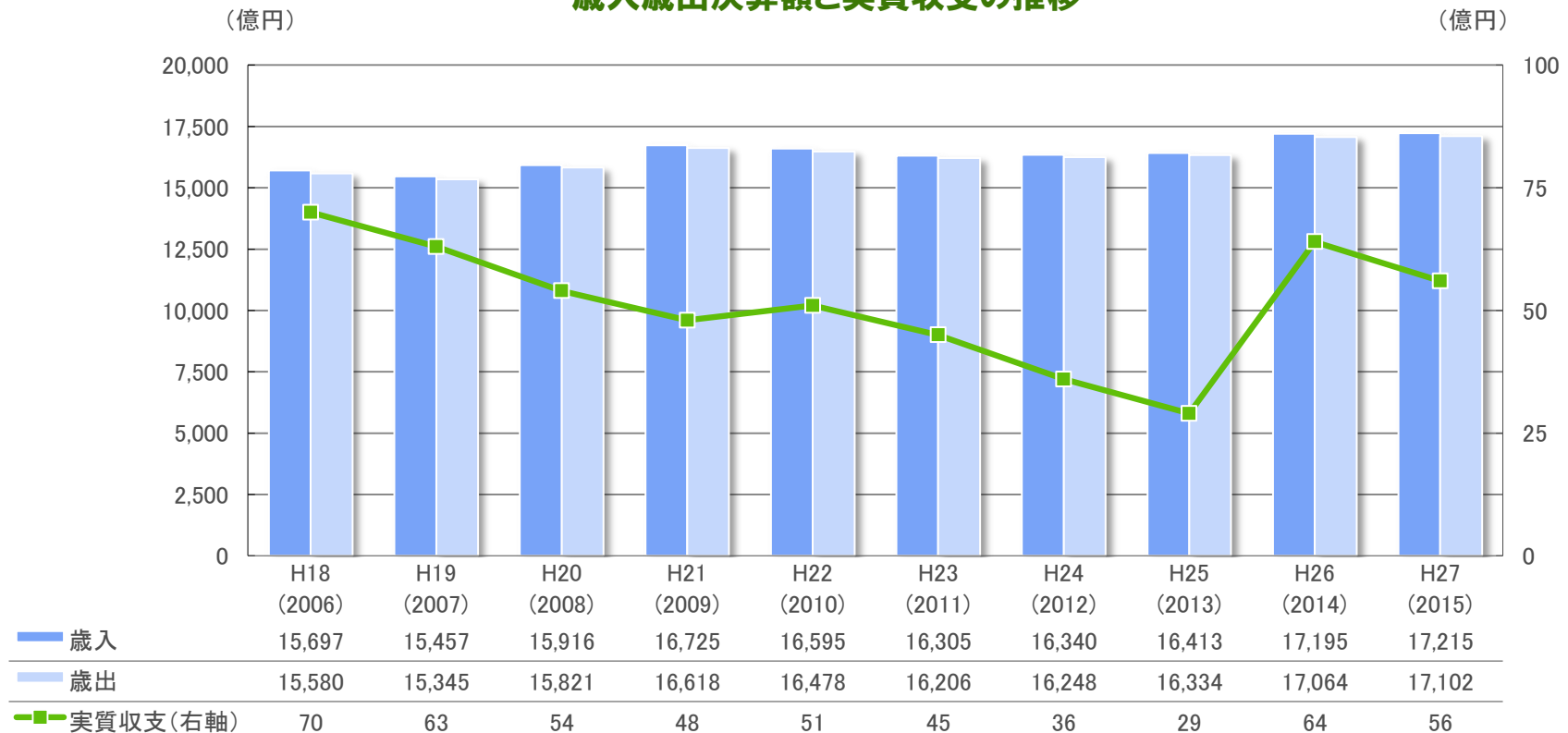
※財政調整基金と減債基金の合計

※左の財政調整基金等残高を含む

普通会計決算収支の状況

- ◆ 決算規模は安定して推移。平成27(2015)年度の決算規模は歳入歳出ともに4年連続の増
- ◆ 実質収支は56億円で黒字を継続
- ◆ 一般会計決算のプライマリーバランスは約500億円の黒字に転換

歳入歳出決算額と実質収支の推移



平成27(2015)年度決算の概要①(歳入)

- ◆ 平成27年度の歳入決算額は1兆7,215億円となり、対前年度20億円増
- ◆ 地方税は対前年度1,074億円増の8,689億円で5割超え。都道府県平均の38.7%を11.8ポイント上回る
- ◆ 地方債は対前年度956億円、28.7%減の2,373億円。臨時財政対策債も565億円減

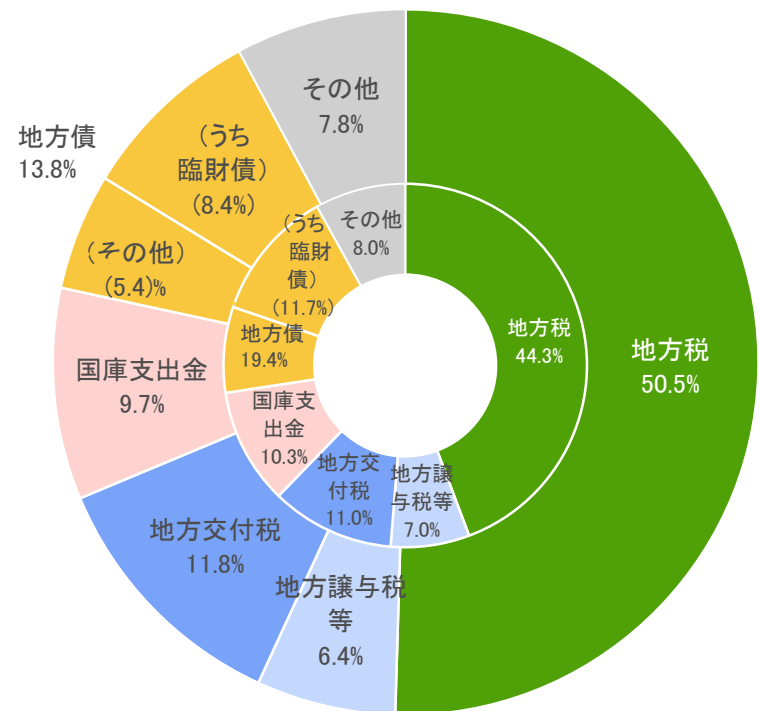
歳入の内訳

(単位：億円、%)

歳入	H27 (2015)	H26 (2014)	対前年度 増減額	対前年度 増減率
地方税	8,689	7,614	1,074	14.1
うち個人県民税	3,085	3,068	16	0.5
うち法人二税	1,417	1,309	107	8.2
地方譲与税	1,099	1,205	▲105	▲8.7
地方特例交付金	36	36	▲0	▲0.7
地方交付税	2,039	1,888	150	8.0
交通安全対策特別交付金	19	18	1	7.1
分担金及び負担金	26	21	6	26.9
使用料、手数料	320	279	41	14.6
国庫支出金	1,668	1,774	▲106	▲6.0
財産収入	113	117	▲4	▲3.1
寄附金	4	4	▲0	▲4.0
繰入金	258	333	▲76	▲22.7
繰越金	131	79	53	67.1
諸収入	440	499	▲59	▲11.8
地方債	2,373	3,329	▲956	▲28.7
うち臨時財政対策債	1,452	2,017	▲565	▲28.0
合 計	17,215	17,195	20	0.1

※地方税は、清算後の地方消費税を含む

歳入構成比(外側:H27、内側:H26)



平成27(2015)年度決算の概要②(歳出)

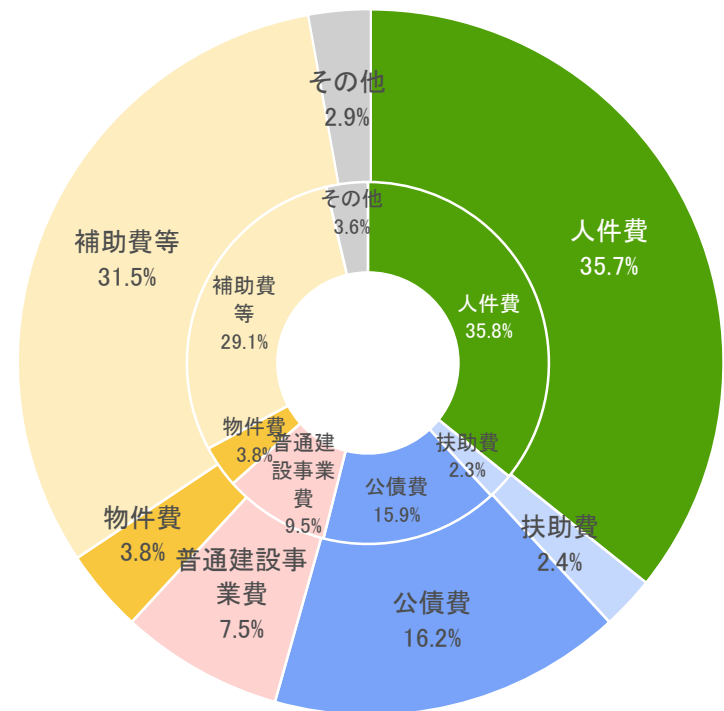
- ◆ 平成27年度の歳出決算額は1兆7,102億円となり、対前年度38億円増
- ◆ 補助費等は地方消費税市町村交付金が増
- ◆ 普通建設事業費は西部地域振興ふれあい拠点工事完了や圏央道開通により減

歳出の内訳

(単位：億円、%)

歳出	H27 (2015)	H26 (2014)	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	6,113	6,104	9	0.1
うち職員給	4,440	4,413	27	0.6
物件費	651	645	6	1.0
維持補修費	126	124	2	2.3
扶助費	416	396	20	4.9
補助費等	5,392	4,969	422	8.5
普通建設事業費	1,276	1,613	▲337	▲20.9
うち補助事業費	468	605	▲137	▲22.6
うち単独事業費	648	782	▲134	▲17.2
災害復旧事業費	28	6	22	381.0
失業対策事業費	-	-	-	-
公債費	2,770	2,706	65	2.4
積立金	128	278	▲150	▲53.9
投資及び出資金	52	47	5	9.2
貸付金	89	109	▲20	▲18.2
繰出金	62	68	▲6	▲9.0
合 計	17,102	17,064	38	0.2

歳出構成比(外側:H27、内側:H26)



※表示単位未満を四捨五入のため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

平成27(2015)年度決算の財政指標

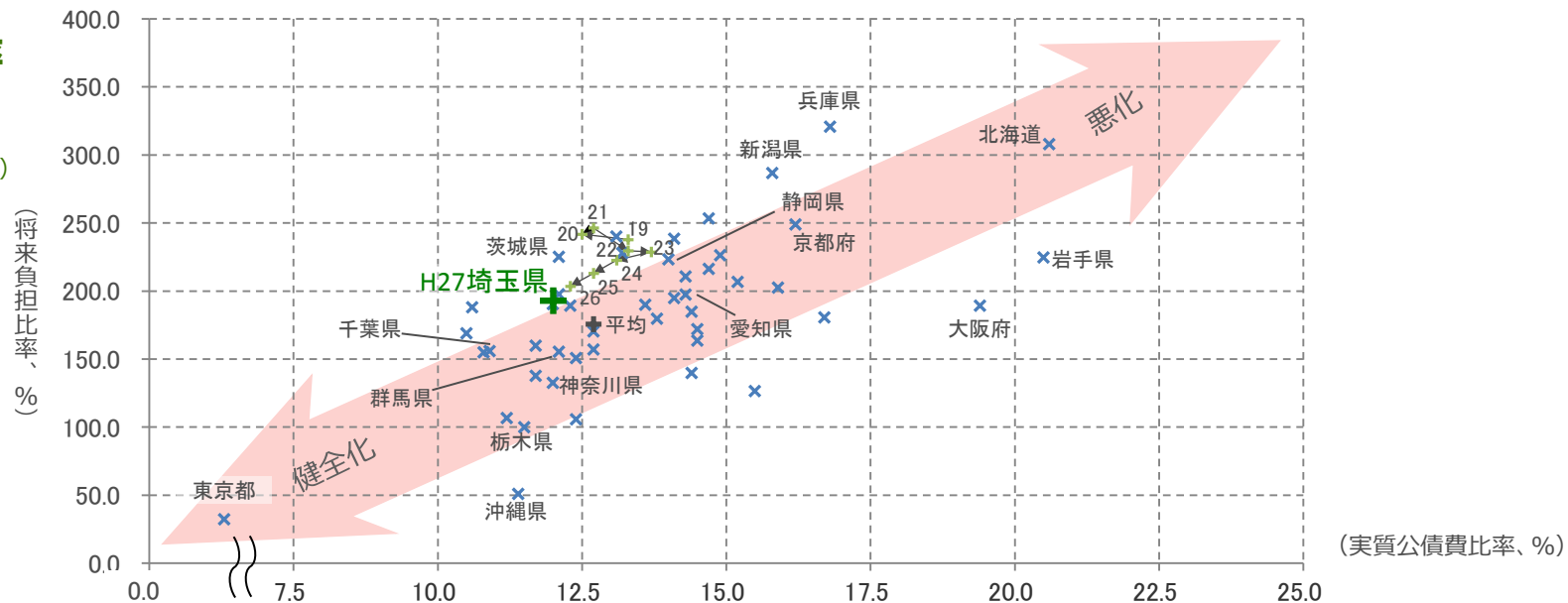
- ◆「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は**黒字**。資金不足比率も対象全事業で**資金不足なし**
- ◆「実質公債費比率」及び「将来負担比率」は対前年度比で**改善が継続**。国が定める「早期健全化基準」を下回る水準

財政指標

	健全化判断比率								経常収支比率	
	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率			
	平成27年度 (2015)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成26年度 (2014)
埼玉県	黒字	黒字	黒字	黒字	12.0%	12.3%	192.9%	203.5%	94.9%	94.6%
早期健全化基準	▲3.75%	▲3.75%	▲8.75%	▲8.75%	25.0%	25.0%	400.0%	400.0%		
資金不足比率	病院事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、									
資金不足なし	地域整備事業会計、流域下水道事業会計									

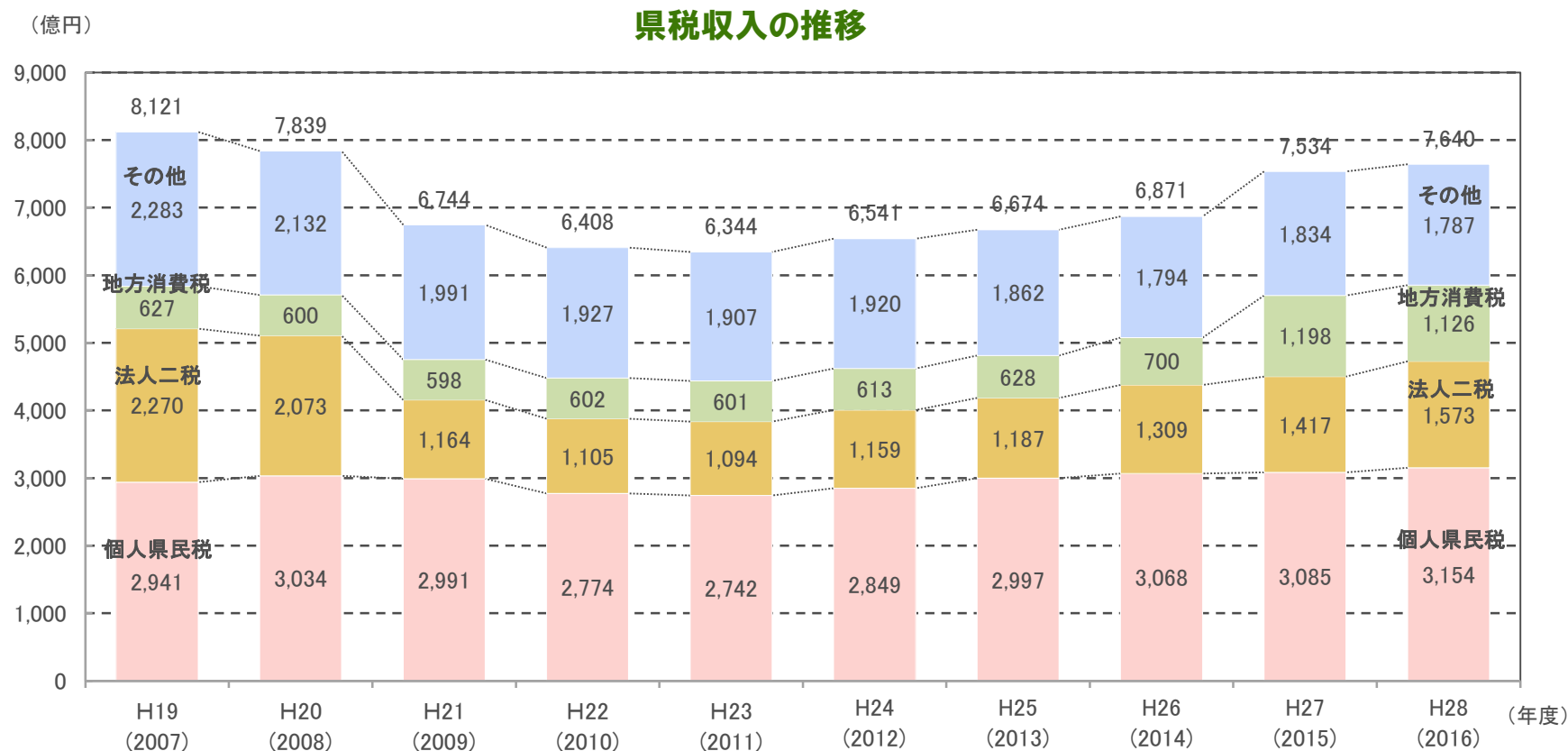
健全化判断比率 の他都道府県 との比較

(数字は本県の過去の実績)



県税収入の推移

- ◆ 平成27(2015)年度決算は7,534億円で対前年度比663億円増加し、4年連続前年度決算額を上回る
- ◆ 平成28(2016)年度当初予算の県税収入は7,640億円（対前年度当初予算比+540億円、+7.6%）
- ◆ 雇用・所得環境の改善や企業業績の向上を背景に、法人事業税、個人県民税、地方消費税などに増収を見込む

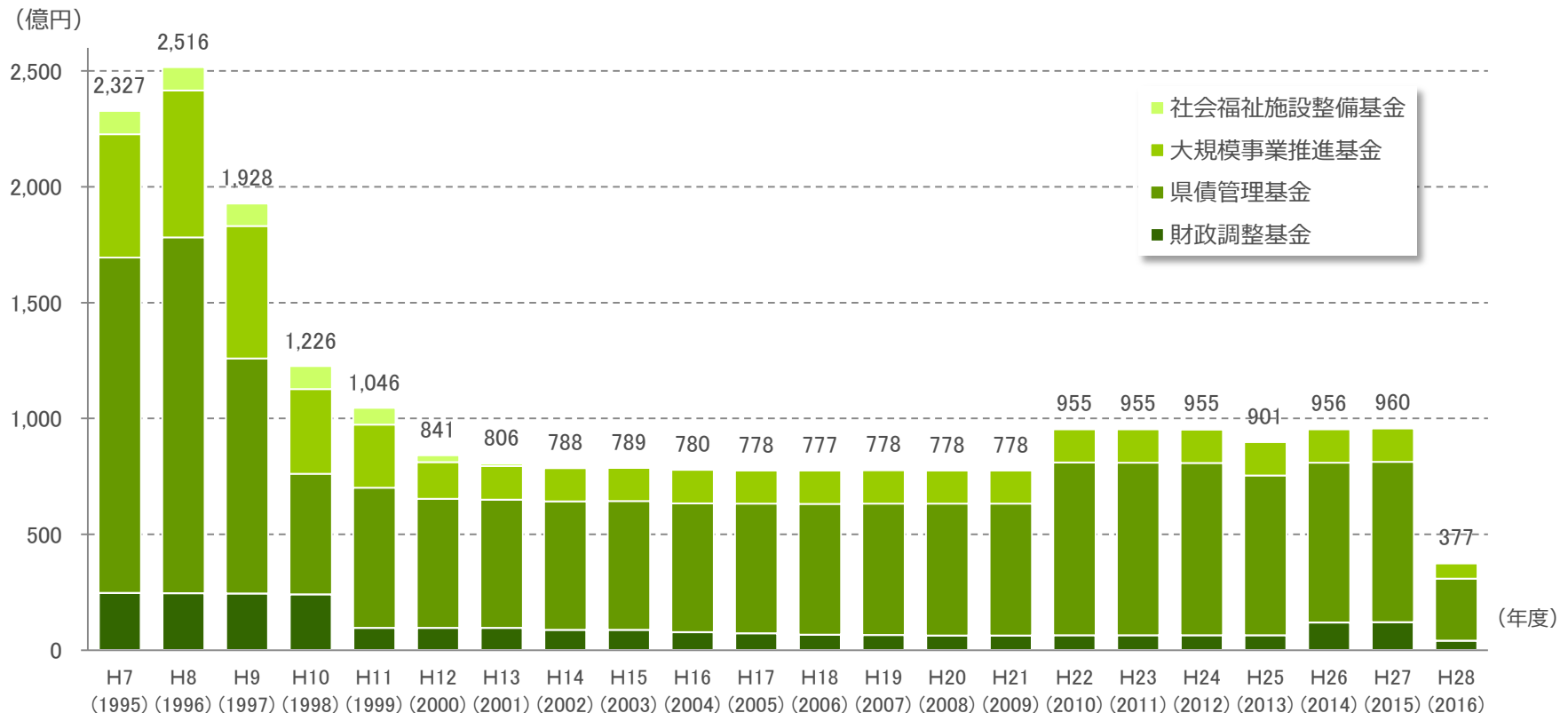


※平成27年度までは一般会計決算、28年度は当初予算

財政調整4基金の積立状況

- ◆ 平成8(1995)年度の約2,500億円をピークに大きく減少。
- ◆ 平成14(2002)年度以降780億円程度で推移、平成22(2010)年度に約950億円まで積み増し
- ◆ 平成28(2016)年度は財源調整のため588億円を取り崩す

財政調整4基金の推移

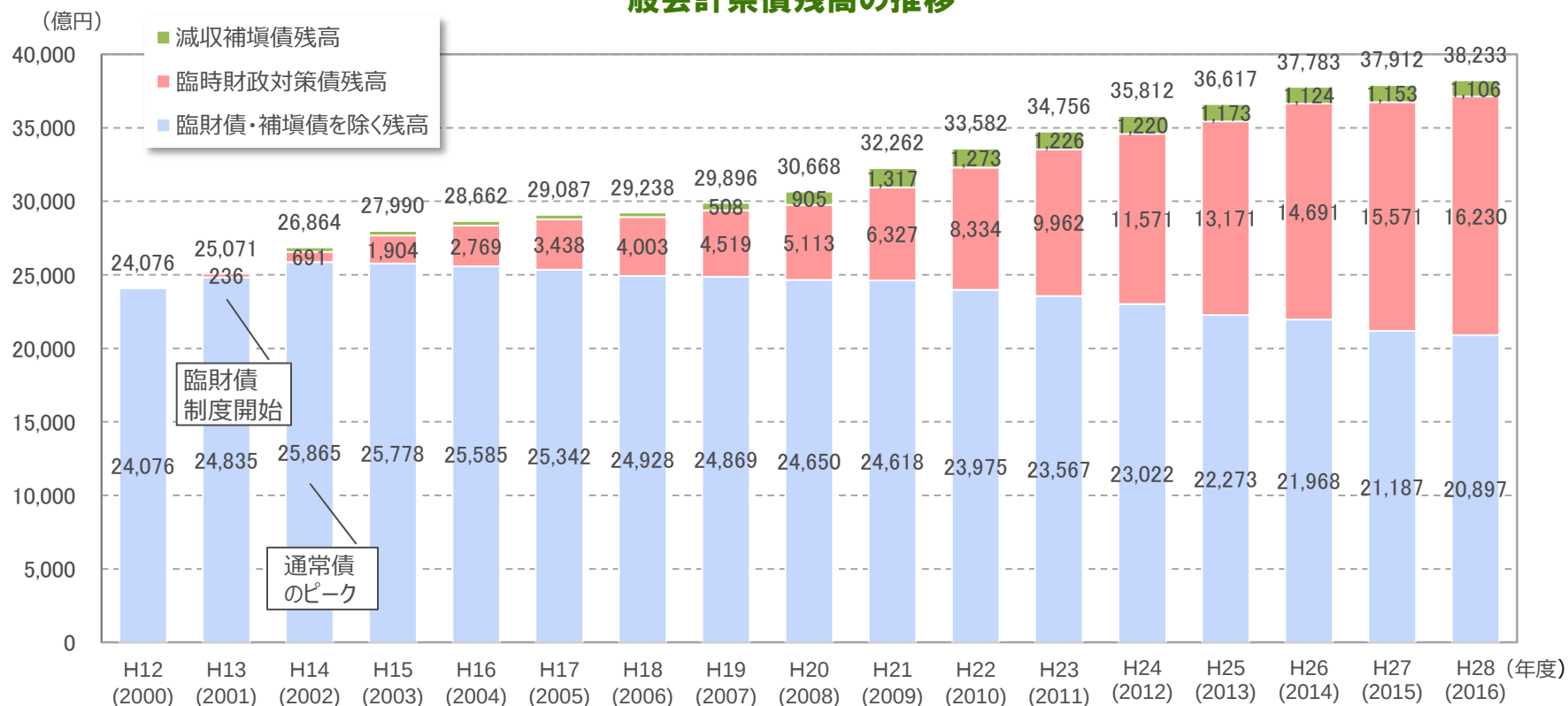


※平成27年度までは一般会計決算、28年度は9月補正予算後

県債残高の適正な管理

- ◆ 平成27(2015)年度末の県債残高は、対前年度比128億円増の3兆7,912億円。
- ◆ 地方交付税の振替である臨時財政対策債などを除いた県で発行をコントロールできる県債残高は、適正に管理することで着実に減少
- ◆ 県民1人当たりの県債残高は約52万円で全国**5位**※の低い水準 ※平成26年度普通会計決算ベース

一般会計県債残高の推移

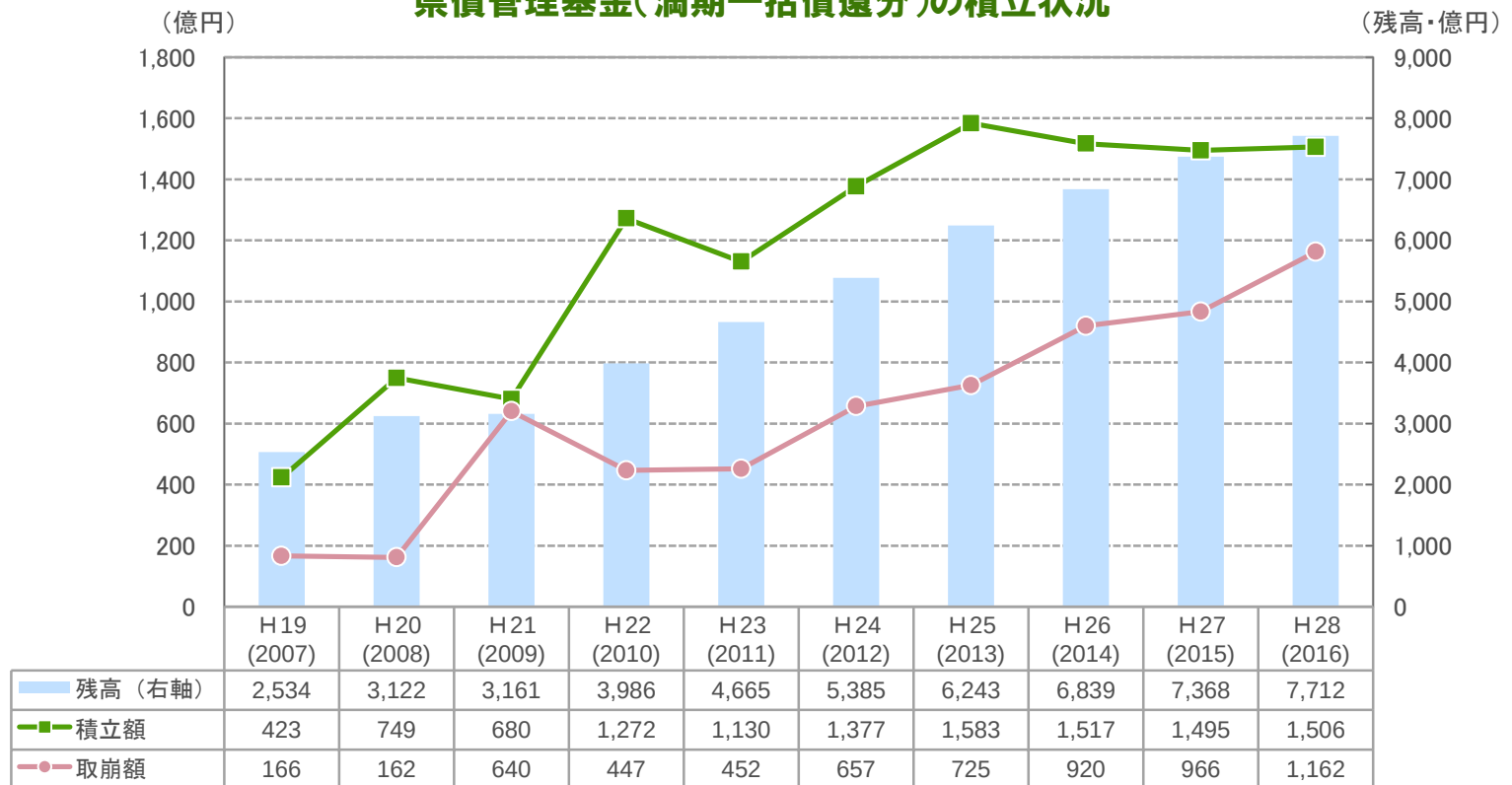


※平成27年度までは一般会計決算、28年度は当初予算

償還財源の確保

- ◆ 平成4(1992)年度から満期一括償還の県債を発行。毎年度一定のルールにより、計画的に県債管理基金に償還財源を積立
- ◆ 平成18(2006)年度発行分からは、毎年度の積立額を発行額の30分の1と設定
- ◆ 平成28(2016)年度末の県債管理基金（満期一括償還分）残高は7,712億円に達する見込み

県債管理基金(満期一括償還分)の積立状況



※平成27年度までは一般会計決算、28年度は当初予算

平成28(2016)年度当初予算 ～2025年への挑戦元年～

全会計当初予算 **2兆8,093億円**(対前年度 3.9%増)

安心・成長・自立自尊の埼玉の実現

「2025年問題」への挑戦

「稼ぐ力」の強化

先端産業創造プロジェクトの推進
県内・中小企業の競争力強化
儲かる農林業の推進
外国人観光客の受入促進

シニア革命

アクティブシニアの活躍支援
健康長寿埼玉プロジェクトの推進
地域包括ケアシステムの確立

「人財」の開発

実効性ある少子化対策
埼玉版ウーマンクスプロジェクトの更なる推進
多彩な未来の人材育成

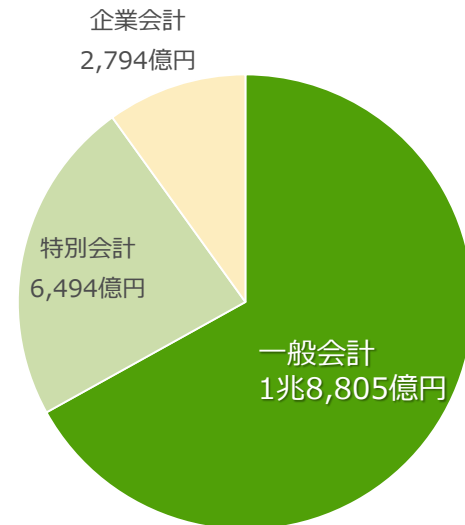
5か年計画の具現化

埼玉ITタウンプロジェクトの推進
激甚化する災害への備え

ヒートアイランド対策の推進

医療体制の充実

オリンピック・パラリンピック・ラグビーワールドカップ受入体制の推進



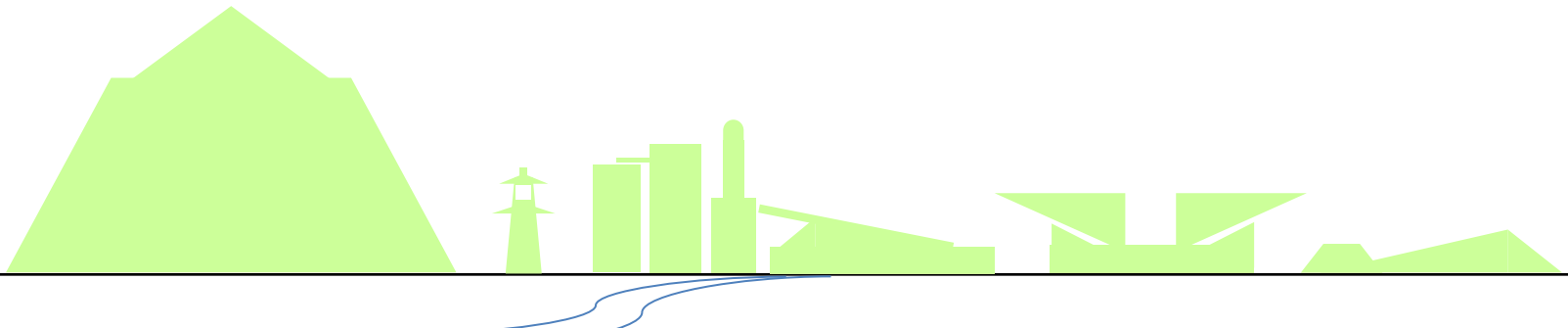
会計別の内訳

一般会計当初予算額の推移

(単位：億円)

	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
一般会計 当初予算額	17,109	17,182	16,960	16,764	16,899	16,777	16,757	17,299	18,290	18,805
伸び率 (%)	1.6	0.4	▲1.3	▲1.2	0.8	▲0.7	▲0.1	3.2	5.7	2.8

3 起債運営の基本的な考え方

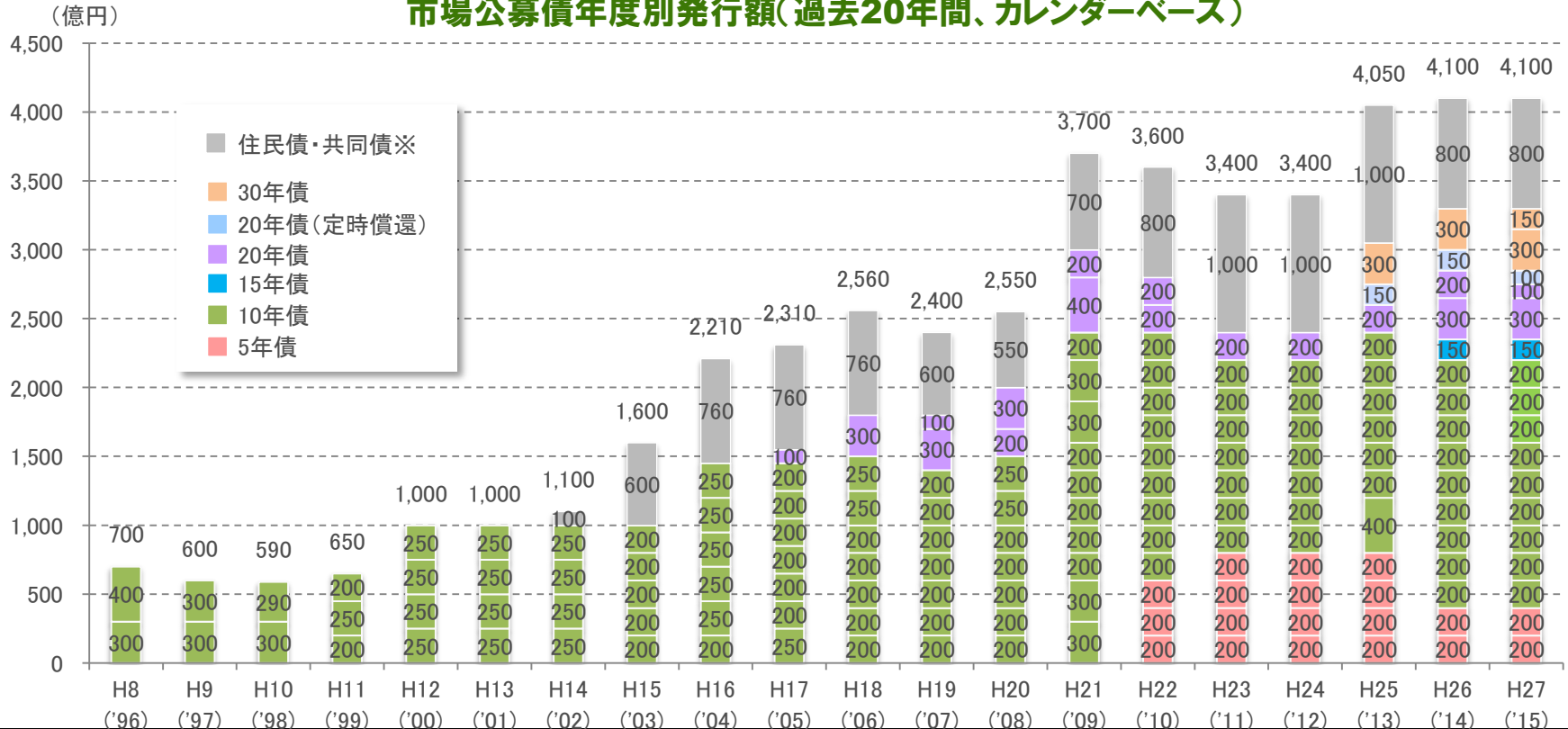


埼玉県民間資金調達基本方針、発行実績

埼玉県民間資金調達基本方針 安定的な資金調達

1. 市場公募債の発行額の確保と発行ロットの維持
2. 市場環境、投資家需要を踏まえた年限の多様化と機動的な発行
3. I R 活動の充実と格付けの取得による丁寧な市場との対話
4. 持続可能な埼玉県債市場の形成につながる投資家層の拡大
5. 公債費縮減につながる発行方式の多様化

市場公募債年度別発行額(過去20年間、カレンダーベース)



※住民債・共同債の各回ロットは省略

平成28(2016)年度市場公募債発行計画

- ◆ 発行額（全国**3**位）と発行ロット（定例債：200億円以上/回）の維持に努め、流動性を確保
- ◆ 中期債は5年債、長期債は10年債を組み合わせる定例的に平準発行
- ◆ フレックス枠を設定し、市場環境、投資家需要を踏まえた年限等の多様化と機動的な発行に取り組む
- ◆ 超長期債は、20年債を上期・下期に各100億円、フレックス枠で年1,100億円を機動的に発行

（単位：億円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
10年債	200	200	200	200		200				200	200	200	1,600
5年債	200						200						400
20年債	100						100						200
フレックス枠	1,100												1,100
共同発行債 (10年)	80	100		80	100			60			80		500
住民参加債 (5年)			50 (延期)		50 (延期)								100
合計	480	300	200	280	100	200	200	60		200	280	200	3,900

※20年債及びフレックス枠の発行月が未定のため、各月合計と年限別合計は一致しない。 ※発行時期、年限、金額等は、変更となる場合がある。

平成28(2016)年度市場公募債発行実績(10月時点)

- ◆ 5年債はシ団・プレマ方式地方債初の絶対値プライシングを導入
- ◆ 10年債はスプレッドプライシングと絶対値プライシングの併用にて条件決定
- ◆ 超長期債は本県初の30年定時償還債を2.5倍以上の需要を集めて発行。20年債はフレックス枠から100億円増額
- ◆ 6月の英国民投票後の超長期債では、丁寧にレベル・需要規模を見定め30年債を300億円発行

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
10年債	200億円 0.080% C+14.5bp	200億円 0.080% (+14.0bp)	200億円 0.070% (+14.0bp)	200億円 0.050% (+14.0bp)		200億円 0.085% C+13.0bp							1,000 億円
5年債	200億円 0.020% —						200億円 0.001% * —						400 億円
20年債		100億円 0.323% C+4.5bp											100 億円
フレックス枠	(30定) 150億円 0.495% MS+20bp	(20年) 100億円 増額		(30年) 300億円 0.260% (T+12bp)									550 億円
共同発行債 (10年)	80億円 0.080%	100億円 0.080%		80億円 0.050%	100億円 0.060%								360 億円
住民参加債 (5年)													
合計	630 億円	500 億円	200 億円	580 億円	100 億円	200 億円	200 億円						2,410 億円

※スプレッドはシ団算出の参考値、() 内スプレッドはスプレッドプライシングのための数値 (使用せず) *応募者利回り0.0006%程度

平成27(2015)年度市場公募債発行実績

- ◆ 5年債は上期、下期に1回ずつ発行。10年債は地方債全体の月別供給動向を踏まえた発行を実施
- ◆ 20年債は上期、下期1回ずつ発行。フレックス枠は上期3本、下期2本の計5本で活用。超長期債は総計1,100億円を機動的に発行
- ◆ 1月の20年定時償還債が、**キャピタル・アイAwards“「地方債等部門」BEST DEAL OF 2015”を受賞**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
10年債	200億円 0.405% C+6.5bp	200億円 0.549% C+9.0bp	200億円 0.524% C+9.0bp	200億円 0.602% C+9.0bp		200億円 0.505% C+12bp			200億円 0.469% C+15bp	200億円 0.410% C+15bp	200億円 0.235% C+15bp	200億円 0.095% C+14bp	1,800 億円
5年債	200億円 0.137% C+4.0bp										200億円 0.053% C+16bp		400 億円
20年債					200億円 1.216% T+4.0bp				100億円 1.125% T+5.0bp				300 億円
フレックス枠		(15年) 150億円 0.869% T+4.0bp			(20年) 100億円 増額	(30年) 300億円 1.557% T+14bp				(20定) 100億円 0.512% MS+10bp	(30年) 150億円 1.327% T+14bp		800 億円
共同発行債 (10年)	50億円 0.406%	100億円 0.553%	50億円 0.548%		100億円 0.500%	100億円 0.510%		100億円 0.496%			100億円 0.220%		600 億円
住民参加債 (5年)			みらい債 60億円 0.16%		愛県債 80億円 0.16%				みらい債 60億円 0.12%				200 億円
合計	450 億円	450 億円	310 億円	200 億円	480 億円	600 億円		100 億円	360 億円	300 億円	650 億円	200 億円	4,100 億円

※スプレッドはシ団算出の参考値

県債の格付

- ◆ (株)格付投資情報センター（R & I）から格付「A A +」を取得（平成27年12月25日【格付維持】）
- ◆ 格付取得により債券市場における信用力を高め、安定的な資金調達に取り組む
- ◆ 平成28年6月7日、日本ソブリンの方向性変更に伴い、方向性は「安定的」→「ネガティブ」に変更

＜格 付＞ **AA+** : 信用力は極めて高く、優れた要素がある～平成20年の取得以来、同水準を維持

＜方向性＞ **ネガティブ** : 格下げの可能性はある

＜格付理由（概要）＞

- ・多種多様な製造業が集積する全国有数の工業県。充実した交通インフラや積極的な企業誘致もあって、大規模工場とそれを支える中小企業が幅広く立地する。県のポテンシャルは高く、圏央道の県内区間の開通により、一層の経済発展が見込まれる。
- ・上田知事のもと今後も県民サービスの向上と域内経済の活性化、財政健全化に配慮したバランスある県政運営が続くと見ている。

格付符号	定義	発行体（地方自治体、ソブリン）
A A A	信用力は最も高く、多くの優れた要素がある。	—
A A	信用力は極めて高く、優れた要素がある。	A A + : 栃木県、 埼玉県 、静岡県、愛知県、神戸市、日本
		A A : 宮城県、福井県、奈良県、岡山県、徳島県、佐賀県、千葉市
A	信用力は高く、部分的に優れた要素がある。	

※株式会社格付投資情報センター(R&I)による格付

インターネットIR情報、お問い合わせ先



県ホームページにて、「市場公募債発行予定・実績」、「住民参加型市場公募債」、「県債の格付け」、「インターネットIR・関連資料」、「財政情報」など、最新情報を公開しています。

お問い合わせ先

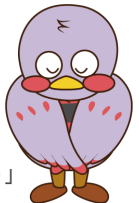
埼玉県企画財政部財政課 民間資金担当

電話：048-830-2178

Eメールアドレス：a2150-01@pref.saitama.lg.jp



ありがとうございました。



埼玉県のマスコット「コバトン(左)」と「さいたまっち(右)」

※ 本日の説明の中でお示した将来の見通し等については、現時点で一定の条件の下に推計したものです。